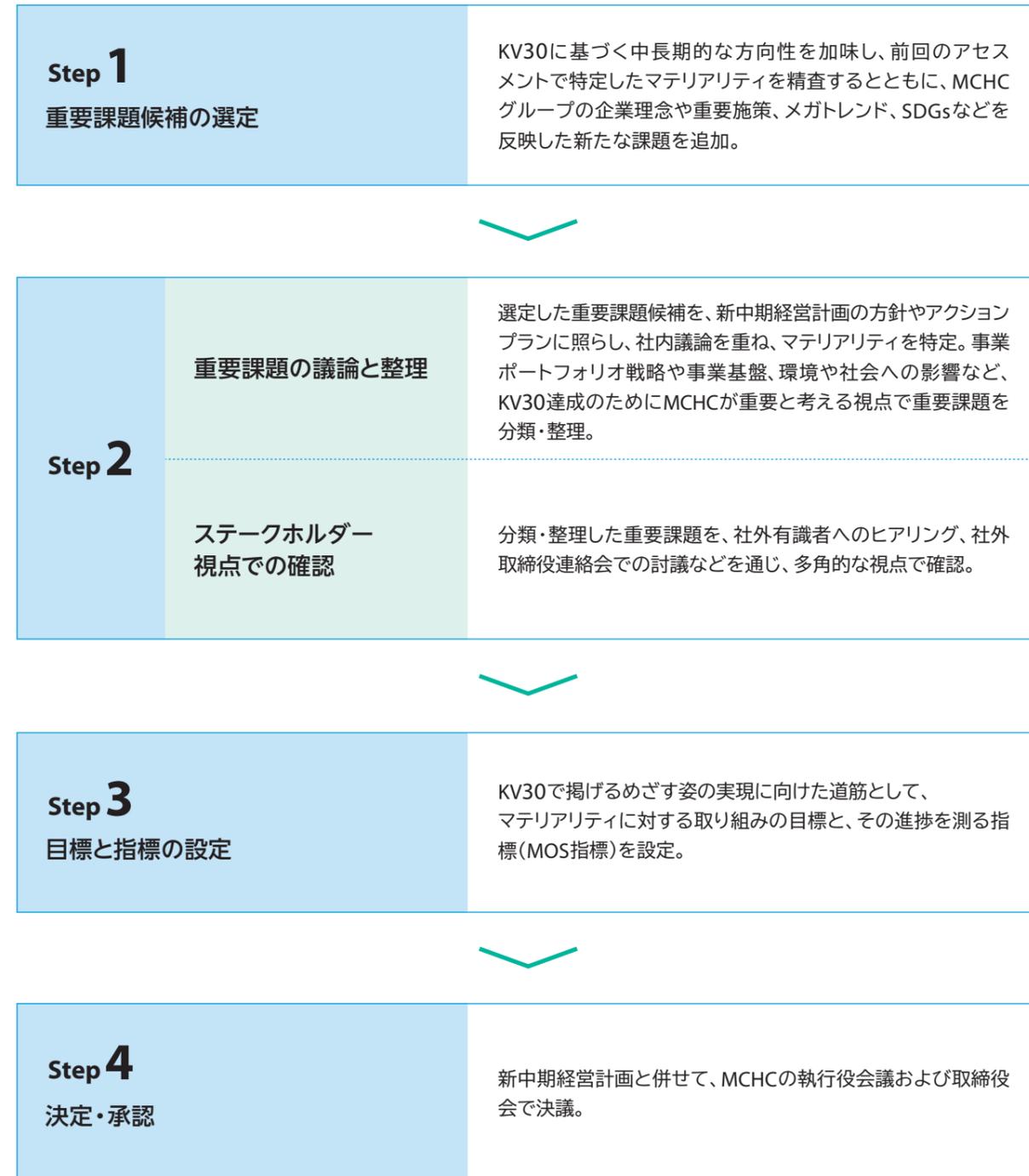


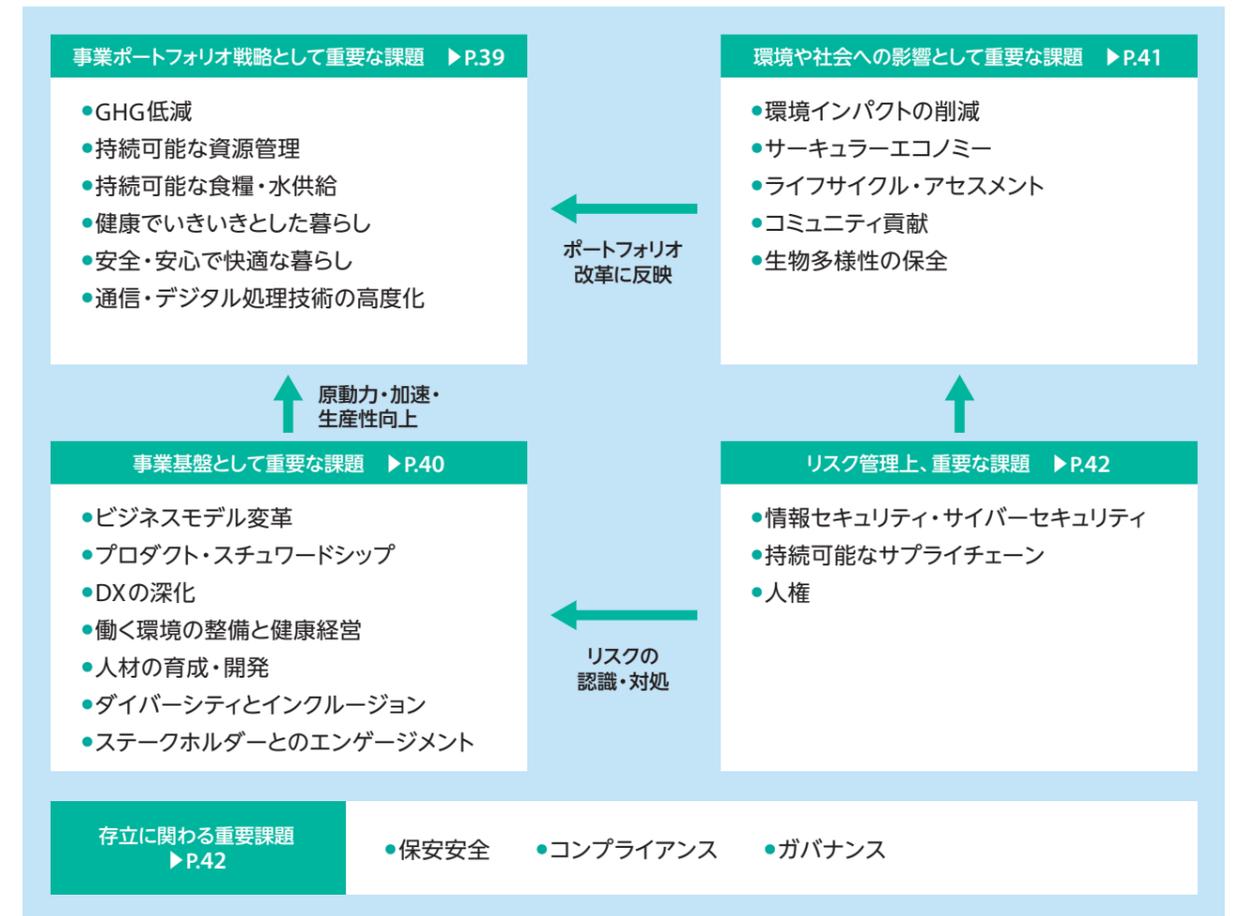
## APTSIS 25 のマテリアリティと新MOS指標

MCHCは、中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30(KV30)」に基づく新中期経営計画「APTSIS 25」の一環として、MCHCグループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。  
特定したマテリアリティには目標を設定し、その進捗を測る指標(MOS指標)を設定しています。  
今後、進捗を毎年モニタリングし、取り組みを着実に推進していくことで、KV30の達成をめざしていきます。

### マテリアリティの特定プロセス



### マテリアリティの一覧



### 有識者からのコメント

#### 特定に至る思考プロセスをロジカルに追体験させる 画期的なマテリアリティ体系

「APTSIS 25」のマテリアリティには、2050年の社会像を見据えた長期ビジョン(KV30)からバックキャストした長期性や、既存の分析を起点にすることで、これまでの積み重ねを活かしている点など、いくつもの特徴があります。中でも特筆すべきが、諸々の課題を分類し、相互の関係性として示した独特の体系です。企業としての存立基盤に係る課題の上に、「事業基盤として重要な課題」と「リスク管理上、重要な課題」が配され、ESG投資家が求める成長戦略に係る機会とリスクを特定しています。その上部に対置される、マクロレベルの社会課題と、「事業ポートフォリオ戦略として重要な課題」は、中段の事業による価値創造を通じて三菱ケミカルホールディングスが創出しようとする意図するインパクトを示すものと理解できます。

一般的なマトリクスではなく、この体系図を選んだことで、特定に至る思考プロセスをロジカルに追体験させる効果が期待でき、また、敢えて個別項目を順番付けしないことで、ダイナミックな変化にも対応できる新しい形になっており、画期的と考えます。

株式会社日本政策投資銀行  
設備投資研究所  
エグゼクティブフェロー  
竹ヶ原 啓介氏



## APTSIS 25のマテリアリティと新MOS指標

マテリアリティに対する目標と、その進捗を測る指標としてMOS指標を設定し、取り組みを着実に推進していくことで、KV30の達成をめざしていきます。

### 事業ポートフォリオ戦略として重要な課題

マテリアリティ	取り組みの方向性
GHG低減	モビリティの軽量化と、社会の電化を促進する熱マネジメント材料等の提供によりエネルギー効率の向上に貢献する。
持続可能な資源管理	生分解・生物由来プラスチックの提供を通じて循環型社会の実現に貢献する。また、ケミカル・マテリアルリサイクルの推進や、CO <sub>2</sub> の回収・利活用の実現によって社会システム全体の最適化をめざす。
持続可能な食糧・水供給	食糧の長期保存や食味を増すおいしさソリューションの提供によりフードロスを削減する。さらに低環境負荷な食糧・水の供給をめざし、研究開発を推進する。
健康でいきいきとした暮らし	ワクチンを含む医薬品の提供を通じて予防医療に貢献するとともに、Muse細胞を中心とした再生医療と、プレジジョンメディシンの開発を通して患者さんごとの最適な医療を実現する。
安全・安心で快適な暮らし	軽量化部材の提供や、人工関節・義肢の開発等により人とロボットの共生を可能とし、快適な居住・モビリティ空間を提供する。
通信・デジタル処理技術の高度化	通信・デジタルの大容量・高速化に向けて、処理能力を高める半導体材料など、次世代高速通信ソリューションを提供する。また、AR/VR/ホログラムに対応した次世代ディスプレイソリューションを提供する。

社会課題解決型事業の成長事業領域を中心とした事業ポートフォリオへの変革

MOS指標	2022年度目標
成長事業領域 (社会課題解決型事業) の売上収益割合	30%



MCHCのマテリアリティ  
●GHG低減 ●通信・デジタル処理技術の高度化

### GaN基板の供給を通じてエネルギーミニマム社会の実現に貢献

三菱ケミカルは、(株)日本製鋼所と共同で、2021年5月に、窒化ガリウム(以下[GaN])単結晶基板の量産に向けた実証設備を日本製鋼所 M&E (株)の室蘭製作所構内に竣工しました。

GaNは、高効率で省電力性に優れた電子デバイスの実現を可能にする素材です。機器や装置の小型化、軽量化と同時に、その消費電力の大幅な低減によりCO<sub>2</sub>排出量を削減し、環境負荷低減が期待されています。パワーデバイスや高周波デバイスなどの電子デバイスをはじめ、青色や緑色レーザーダイオードなどの発光デバイスなど、さまざまな用途へ

の応用が見込まれます。

今回、導入した大型設備では、4インチのGaN基板の量産に向けた実証実験を行い、2022年度初頭からの市場供給開始をめざします。実証実験を踏まえて、GaN基板の安定供給体制を構築するとともに、今後需要が増加することが期待されるパワーデバイス用途に適用可能な6インチ基板の開発にも取り組んでいきます。高品質なGaN基板の供給を通じ、エネルギーミニマム社会の実現に貢献していきます。

### 事業基盤として重要な課題

マテリアリティ	取り組みの方向性
ビジネスモデル変革	社会システム全体の最適化に向け、モノとサービスを一体化させるコトづくり(=「コト化」)の向上と、イノベーションの高度化を図ることにより、ビジネスモデル変革を実現する。
プロダクト・スチュワードシップ	お客さまに安心、信頼して製品やサービスを利用していただくために、製品のライフサイクル全体にわたり、製品の品質と安全性を確保し、環境への負荷を最小とする取り組みを進める。
DXの深化	研究開発・製造をはじめとした業務プロセス改善や、顧客・社会ニーズへの対応など、あらゆる場面でデジタルテクノロジーを活用し改革する中で、オペレーション最適化だけでなく、新規事業の開拓やサービスの創造を行い、企業・顧客・社会に新たな価値を継続的に創出する。
働く環境の整備と健康経営	ICTを活用した働き方改革や健康支援を両輪として、安全かつ快適に働ける環境の整備を進める。
人材の育成・開発	不確実な環境変化や加速する技術革新に適応するため、人材に研鑽と成長を続けることを促すとともに、その機会を提供する。
ダイバーシティとインクルージョン	性差、価値観、国籍、社会経験、年齢構成などに基づく人材多様性を高めるとともにその包摂性を根付かせ、企業活動に活かしていく。
ステークホルダーとのエンゲージメント	ステークホルダーから信頼される企業であるために、ステークホルダーを尊重し、密接なコミュニケーションを行い、企業活動に活かすとともに、より良い社会の実現のために共に取り組む。

基盤の強化や充実化による成長への寄与や加速

MOS指標	2025年度目標
従業員エンゲージメント	80%※1
経営層のダイバーシティ	40%
ウェルネス意識	85%※1
休業災害度数率	0.71 (2016～2019年度間ファーストから約40%削減)
顧客満足度	80
ESG株式指数に関する評価	DJSI、FTSE4Good等のスコア維持・向上

※1 従業員意識調査における設定項目の好意的回答者の割合

#### ESG企業価値評価実績(2021年6月末時点)

<p><b>Dow Jones Sustainability Indices</b></p> <p>Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&amp;P Global CSA</p>	<p><b>MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数※</b></p> <p>2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</p>	<p><b>FTSE4Good Index Series</b></p> <p>FTSE4Good</p>
<p><b>S&amp;P Global Sustainability Award Bronze Class</b></p> <p>Sustainability Award Bronze Class 2021 S&amp;P Global</p>	<p><b>MSCI日本株女性活躍指数※</b></p> <p>2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)</p>	<p><b>FTSE Blossom Japan Index</b></p> <p>FTSE Blossom Japan</p>

※ MCHCのMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による当社の後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

## APTSIS 25のマテリアリティと新MOS指標

### 環境や社会への影響として重要な課題

マテリアリティ	取り組みの方向性
環境インパクトの削減	気候変動や水資源問題の解決、循環型社会の形成に向けた一助として、GHG排出や水利用、廃棄物による環境インパクトを削減する。
サーキュラーエコノミー	最適化された循環型社会をめざし、資源・マテリアル・エネルギーの高度活用と新しい価値の創造を、イノベーションとビジネスモデル変革を通して実行する。
ライフサイクル・アセスメント (LCA)	製品・サービスの環境・社会インパクトおよびGHG削減貢献をバリューチェーン全体で適切に定量評価し、公表する。
コミュニティ貢献	事業活動を通じて広く社会へ貢献するとともに、さまざまなコミュニティに対する理解を深め、コミュニティからの要請・期待に応える。
生物多様性の保全	事業活動が生物多様性に及ぼす影響を把握し、負の影響の最小化に努めるとともに、環境保全活動の推進や、製品・サービスの提供を通じて生物多様性の保全に寄与する。

ネガティブ・インパクトの低減、環境や社会への貢献、インパクトの適切な評価

MOS指標	2025年度目標	
サーキュラーエコノミー および気候変動対策に貢献 する製品※2の売上収益割合	2022年度	—
	12%	
GHG排出量	15%削減 (2013年度比、国内)	
COD排出量	現行水準の維持：約1,600t (2019年度、国内)	
LCA活動の進捗度	100%	
廃棄物最終処分量※3	50%削減 (2019年度比、国内)	

※2 成長事業領域(社会課題解決型事業)のうち、「GHG低減」、「炭素循環」事業領域  
 ※3 自社の定常的な生産・物流活動において定期的に発生する産業廃棄物の埋立量



MCHCのマテリアリティ  
 ●GHG低減 ●環境インパクトの削減

### 産業ガス業界で初めて「グリーン電力証書」を利用し年間 16 万t-CO<sub>2</sub>eの排出抑制に貢献

産業ガスの欧州事業会社であるNIPPON GASESのスペイン・ポルトガルのグループ会社において、2020年10月から、医療用ガス、工業用ガス、食品用ガスの製造工程で必要となる電力について、産業ガス業界で初めて「グリーン電力証書」を利用した100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。この施策により、年間16万t-CO<sub>2</sub>eの排出抑制につながります。

同社は、欧州連合(EU)の「グリーンディール」を実施し、環境負荷低減への取り組みに関する先進的企業としての地位を確立すると同時に、本施策を通じて、イベリア地域での自社の排出量と顧客の排出量の両面でカーボンフットプリント※削減に大きく貢献してまいります。

※カーボンフットプリント：商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO<sub>2</sub>に換算して、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組み

### 存立に関わる重要課題

マテリアリティ	取り組みの方向性
コンプライアンス	高い倫理観に基づき、法令、国際規範、社内規則を遵守し、常に公正、公平かつ誠実な企業活動を行う。
保安安全	安全は企業存立の基盤であり、安全の確保は企業の社会的責任であるとの認識のもと、保安事故の発生を未然防止し、安定操業を継続する。
ガバナンス	経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化および意思決定の迅速化による経営の機動性の向上を図り、コーポレートガバナンスを強化する。

存立を脅かす事案の回避、適切なリスク管理

MOS指標	2025年度目標	
重大コンプライアンス違反件数	0件/年	
事故件数	保安事故	16件/年 (2016~2019年度間ワーストから33%削減)
	環境事故	0件/年
情報セキュリティ研修受講率	95%	

### リスク管理上、重要な課題

マテリアリティ	取り組みの方向性
情報セキュリティ・サイバーセキュリティ	企業活動において、情報資産保護の重要性と責任を認識するとともに、お客さま、お取引先さまおよび自社の秘密情報が漏洩することのないよう、適切な情報管理およびセキュリティ意識の向上に努める。
持続可能なサプライチェーン	お取引先さまに、MCHCグループの経営理念への理解を深めていただくとともに、環境・社会課題の解決に対して協働して取り組むことを通じて、持続可能なサプライチェーンを構築する。
人権	企業活動において、全ての人の尊厳と権利を尊重し、人権に関する負の影響を認識、防止、対処するための仕組みを通じて、人権侵害が発生することのないように努める。



MCHCのマテリアリティ  
 ●持続可能なサプライチェーン ●人権

### サプライチェーンでの人権侵害防止のためビジネスパートナーにガイドブックを配付

MCHCグループは、世界人権宣言、国連グローバル・コンパクト、国連のビジネスと人権に関する指導原則などの国際規範に沿った「人権の尊重並びに雇用・労働に関するグローバルポリシー」を定めて、このポリシーに基づき、MCHCグループの事業活動に関係する全ての人々の人権を尊重する取り組みを推進しています。

サプライチェーンでの人権侵害を防止、供給責任を果たすため、ビジネスパートナーの皆さまに、人権、雇用・労働、環境・安全などに関する幅広い規範を「お取引先様と共有を

願いたい事項」として取りまとめたガイドブックを配付し、MCHCグループの活動への理解を深めていただくなど、持続可能なサプライチェーンの構築に努めています。

PDF 「人権の尊重並びに雇用・労働に関するグローバルポリシー」については、こちら  
[https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/sustainability/activities/pdf/global\\_zinken.pdf](https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/sustainability/activities/pdf/global_zinken.pdf)

PDF 「お取引先様と共有を願いたい事項—ガイドブック」については、こちら  
<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/sustainability/activities/pdf/guidebook.pdf>